令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,705 人
	平成２７年国調	10,431 人
	増減率	-7.0 %
面積		116.19 km²
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	10,219 人	10,135 人
令 2. 1. 1	10,386 人	10,305 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,306	2,490
	40.2	43.3
第２次	1,040	1,046
	18.1	18.2
第３次	2,388	2,208
	41.6	38.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
46 鹿児島県	4040 長島町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	921,258	6.4	921,258	16.5
地方譲与税	74,257	0.5	74,257	1.3
利子割交付金	579	0.0	579	0.0
配当割交付金	1,686	0.0	1,686	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,693	0.0	1,693	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	209,299	1.5	209,299	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,784	0.0	2,784	0.0
法人事業税交付金	3,541	0.0	3,541	0.1
地方特例交付金	5,676	0.0	5,676	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,718	0.0	3,718	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	1,476	0.0	1,476	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	482	0.0	482	0.0
地方交付税	4,724,095	33.1	4,299,864	77.1
内訳 普通交付税	4,299,864	30.1	4,299,864	77.1
内訳 特別交付税	424,231	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,944,868	41.6	5,520,637	99.0
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0
分担金・負担金	152,876	1.1	-	-
使用料	47,099	0.3	2,583	0.0
手数料	7,463	0.1	-	-
国庫支出金	3,398,596	23.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,209,417	8.5	-	-
財産収入	48,992	0.3	39,786	0.7
寄附金	417,509	2.9	-	-
繰入金	357,337	2.5	-	-
繰越金	301,389	2.1	-	-
諸収入	230,319	1.6	11,340	0.2
地方債	2,175,416	15.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	146,169	1.0	-	-
歳入合計	14,292,697	100.0	5,575,762	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	920,892	100.0	-
法定普通税	920,892	100.0	-
市町村民税	347,435	37.7	-
内訳 個人均等割	14,878	1.6	-
内訳 所得割	290,101	31.5	-
内訳 法人均等割	19,642	2.1	-
内訳 法人税割	22,814	2.5	-
固定資産税	465,504	50.5	-
うち純固定資産税	465,197	50.5	-
軽自動車税	50,176	5.4	-
市町村たばこ税	57,777	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	366	0.0	-
法定目的税	366	0.0	-
内訳 入湯税	366	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	921,258	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,292,697	13,076,248
歳出総額	13,651,038	12,774,859
歳入歳出差引	641,659	301,389
翌年度に繰越すべき財源	104,587	59,003
実質収支	537,072	242,386
単年度収支	294,686	-304,392
積立金	-	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	300,000
実質単年度収支	194,686	-604,392

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	126	395,010	3,135
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	33,560	3,356
教育公務員	6	20,034	3,339
臨時職員	-	-	-
合計	132	415,044	3,144
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	30.07.06	5,970
教育長	1	27.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	12	22.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,464,308	10.7	1,334,370	1,292,726	22.6
うち職員給	961,349	7.0	876,033	-	-
扶助費	1,619,319	11.9	490,360	459,623	8.0
公債費	1,515,031	11.1	1,513,614	1,513,614	26.5
内訳 元利償還金 元金	1,457,285	10.7	1,456,058	1,456,058	25.4
内訳 元利償還金 利子	56,976	0.4	56,786	56,786	1.0
内訳 一時借入金利子	770	0.0	770	770	0.0
（義務的経費計）	4,598,658	33.7	3,338,344	3,265,963	57.1
物件費	1,617,414	11.8	1,221,785	823,918	14.4
維持補修費	32,657	0.2	28,768	28,768	0.5
補助費等	2,515,410	18.4	900,831	462,877	8.1
うち一部事務組合負担金	575,432	4.2	282,132	281,503	4.9
繰出金	753,271	5.5	629,723	522,291	9.1
積立金	246,485	1.8	144,400	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,887,143	28.5	528,756		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	3,394,087	24.9	438,674		
内訳 うち補助	2,197,005	16.1	195,827		
内訳 うち単独	993,634	7.3	215,999		
内訳 災害復旧事業費	493,056	3.6	90,082		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,651,038	100.0	6,792,607		

経常経費充当一般財源等計	
	5,103,817 千円
経常収支比率	
	89.2 %（91.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,434,266 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,860	0.8	6,380	104,860
総務費	3,277,371	24.0	856,541	1,144,628
民生費	2,587,142	19.0	2,333	1,222,664
衛生費	921,782	6.8	56,452	468,422
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,771,611	13.0	1,110,427	724,843
商工費	412,512	3.0	79,481	332,086
土木費	1,411,849	10.3	1,165,374	273,150
消防費	342,684	2.5	42,365	311,033
教育費	813,140	6.0	74,734	607,225
災害復旧費	493,056	3.6	-	90,082
公債費	1,515,031	11.1	-	1,513,614
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,651,038	100.0	3,394,087	6,792,607

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	851,335
上水道	98,064
下水道	72,770
簡易水道	22,637
工業用水道	-
国民健康保険	190,605
その他	467,259

国民健康保険の状況	
実質収支	188,405
再差引収支	188,405
加入世帯数（世帯）	1,739
被保険者数（人）	3,145
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
国庫支出金	1
保険給付費	437

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	975,332	945,494
基準財政需要額	5,236,566	5,111,010
標準税収入額等	1,204,538	1,196,841
標準財政規模	5,650,571	5,606,175
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	9.5	4.3
公債費負担比率（％）	20.4	21.3
健全判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.1	7.8
将来負担比率（％）	4.1	16.0
積立金現在高 財調	500,351	600,351
減債	950,968	1,000,000
特定目的	3,745,368	3,664,188
地方債現在高	16,672,490	15,954,359
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	512,864	769,117
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	121,559	121,559
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.9	98.9 96.4
市町村民税	99.4 97.7	99.6 97.1
純固定資産税	99.3 95.9	98.4 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）